



## 田中通裕教授略歴

雑誌名	法と政治
巻	69
号	2上
ページ	5 (433) - 15(443)
発行年	2018-08-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00027222">http://hdl.handle.net/10236/00027222</a>

# 田中 通裕 教授 略歴

1949年2月 明石市に生まれる

## 【学歴】

1972年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業（法学士）  
1974年3月 関西学院大学大学院法学研究科民刑事法学専攻修士課程修了（法学修士）  
1979年3月 関西学院大学大学院法学研究科民刑事法学専攻博士課程単位取得満期退学  
1994年5月 博士（法学）の学位取得（関西学院大学）

## 【職歴】

1979年4月 関西学院大学法学部助手  
1981年4月 関西学院大学法学部専任講師  
1983年4月 関西学院大学法学部助教授  
1989年4月 関西学院大学法学部教授  
2000年4月 関西学院大学入試部長（2001年3月まで）  
2003年4月 関西学院大学法学部長（2005年3月まで）  
2017年3月 関西学院大学定年退職  
2017年4月 関西学院大学名誉教授

## 【学会活動】

1990年11月 日本家族＜社会と法＞学会会員，理事（2001年～2016年），監事（2004年～2007年），企画委員（2010年～2012年）  
法と政治 69巻2号Ⅰ（2018年8月）5（433）

- 年), 企画委員長 (2011年～2012年)
- 1979年10月 日本私法学会会員, 理事 (2013年～2015年), 個別報告  
審査委員 (2014年)
- 1989年 6 月 比較法学会会員, 理事 (1999年～2004年)
- 1977年10月 民主主義科学者協会法律部会会員

### 【社会的活動】

- 1989年 4 月 神戸弁護士会綱紀委員会参与員 (2000年 3 月まで)
- 1989年 4 月 神戸家庭裁判所調停委員 (2004年 3 月まで)
- 2005年 8 月 神戸家庭裁判所委員会委員 (2009年 7 月まで)
- 2008年 4 月 西宮市入札監視委員会委員 (2010年 3 月まで)
- 2014年 5 月 明石市子ども養育支援ネットワーク連絡会議に有識者  
として参加 (2018年 2 月まで)
- 2014年 5 月 新・判例解説 Watch (法学セミナー増刊) 編集委員 (民  
法・家族法) (2018年 4 月まで)

### 【受賞】

- 1990年 5 月 第 1 回 尾中郁夫家族法學術奨励賞受賞 (受賞論文  
「フランス親権法の発展」)

## 主 要 論 著

### 【著書】

- 『親権法の歴史と課題』 (信山社, 1993年 6 月)

### 【共著書】

- 『プリメール民法5 家族法』（千藤洋三・床谷文雄・辻朗・田中通裕による共著）（法律文化社，2000年5月）
- 『プリメール民法5 家族法 [第2版]』（千藤洋三・床谷文雄・辻朗・田中通裕による共著）（法律文化社，2005年11月）
- 『プリメール民法5 家族法 [第3版]』（千藤洋三・床谷文雄・辻朗・田中通裕による共著）（法律文化社，2014年4月）

### 【概説書一部担当】

- 『現代社会と民法V（親族法・相続法）』（大原長和・大塚勝美・本城武男編）（嵯峨野書院，1987年6月）
- 『演習民法（総則・物権）[改訂版]』（福地俊雄と共同執筆）（遠藤浩・川井健・西原道雄編）（青林書院，1989年3月）
- 『親族・相続法』（山口純夫編）（青林書院，1991年4月）
- 『親族法・相続法（青林法学双書）』（石田喜久夫・乾昭三・甲斐道太郎・中井美雄・中川淳編）（青林書院，1993年4月）
- 『現代社会と民法』（中川淳編）（有信堂，1998年5月）
- 『現代社会と民法 [改訂版]』（中川淳編）（有信堂，2000年3月）
- 『演習ノート親族法・相続法 [全訂版]』（小野幸二編）（法学書院，2002年4月）
- 『現代社会と民法 [第3版]』（中川淳編）（有信堂，2006年5月）

### 【注釈書一部担当】

- 「民法33条～84条ノ2」（福地俊雄と共同執筆）篠塚昭次・前田達明編
- 『新・判例コンメンタール 民法1 総則 [1]（1条～118条）』（三省堂，1991年9月）

「民法820条～837条」 島津一郎・松川正毅編『基本法コンメンタール  
親族〔第4版〕』（別冊法学セミナー） （日本評論社，2001年10月）

「民法819条」 於保不二雄・中川淳編『新版 注釈民法（25）親族（5）  
改定版』（有斐閣，2004年12月）

「民法820条～837条」 島津一郎・松川正毅編『基本法コンメンタール  
親族〔第5版〕』（別冊法学セミナー） （日本評論社，2008年2月）

「民法820条～837条」 松川正毅・窪田充見編『新基本法コンメンタール  
親族』（別冊法学セミナー） （日本評論社，2015年12月）

### 【学術論文】

「フランスの損害補償制度におけるフォート（faute）—その重要性・程  
度が考慮される場合を中心として—」

『法と政治』27巻1号（1976年3月）

「フランスにおける自然親子関係成立に関する一考察」

『法と政治』28巻3・4号（1978年3月）

「フランス親権法における監護（garde）概念について」

『法と政治』29巻3・4号（1979年3月）

「フランスにおける訪問権（droit de visite）—その権利主体の範囲と法  
的性質をめぐって—」

『法と政治』32巻1号（1981年3月）

「フランスにおける「宗教教育権」—「親権」研究の一視座として—」

『法と政治』33巻2号（1982年10月）

「フランス親権法の発展（一）」 『法と政治』38巻2号（1987年6月）

「フランス親権法の発展（二）」 『法と政治』39巻1号（1988年3月）

「フランス親権法の発展（三）」 『法と政治』39巻2号（1988年6月）

「フランス親権法の発展（四）」 『法と政治』40巻1号（1989年3月）

「フランス親権法の発展（五）」 『法と政治』41巻1号（1990年3月）

「フランス親権法の最近の改正をめぐって—離婚および非嫡出子の場合における親権共同行使の試み—」

『比較法研究』52号（有斐閣，1990年12月）

「未成熟子の養育費と親の責任」

『判例タイムズ』747号（判例タイムズ社，1991年3月）

「面接交渉権の法的性質」

『判例タイムズ』747号（判例タイムズ社，1991年3月）

「フランス親権法の発展（六・完）」

『法と政治』42巻2号（1991年6月）

「婚姻適齢と未成年者の婚姻に対する父母の同意権」

『法学セミナー』455号（日本評論社，1992年11月）

「親権法における立法論的課題—比較法によるアプローチ」編集代表・林良平，甲斐道太郎『谷口知平先生追悼論文集1家族法』

（信山社，1992年11月）

「親権法改正への課題」石川稔・中川淳・米倉明編『家族法改正への課題』

（日本加除出版，1993年5月）

「婚姻適齢と未成年者の婚姻に対する父母の同意権」婚姻法改正を考える会編『ゼミナール 婚姻法改正』

（日本評論社，1995年5月）

「親権に関する一考察—親権法の再編に向けて—」新井誠・佐藤隆夫編『高齢社会の親子法』

（勁草書房，1995年12月）

「1993年のフランス親権法改正—その内容と意義をめぐって—」

『法と政治』47巻1号（1996年3月）

「フランス法における氏について—「使用の氏」（nom d'usage）概念を中心として—」中川淳先生古希祝賀論集刊行会編『新世紀へ向かう家族法（中川淳先生古希祝賀論集）』

（日本加除出版，1998年11月）

「氏名権の法理」『民商法雑誌』120巻4・5号（有斐閣，1999年8月）

法と政治 69巻2号I（2018年8月）9(437)

「フランス法における命名法制について」戸籍法50周年記念論文集編纂  
委員会編『現行戸籍制度50年の歩みと展望（戸籍法50周年記念論文集）』

（日本加除出版，1999年10月）

「太田武男『結納の研究』」加藤雅信・池田眞朗・大村敦志・鎌田薫・道  
垣内弘人・水野紀子・山本敬三編『日本民法施行100年記念・民法学説  
百年史』

（三省堂，1999年12月）

「相続人の廃除に関する若干の考察—制度の根拠と廃除の判断基準を中心  
として—」『判例タイムズ』1037号（判例タイムズ社，2000年10月）

「相続人の廃除に関する若干の考察」関西家事事件研究会編『家事事件の  
現況と課題』

（判例タイムズ社，2006年3月）

「フランスの親権法」

『民商法雑誌』136巻4・5号（有斐閣，2007年8月）

「相続欠格と推定相続人の廃除」松原正明・右近健男編『新家族法実務大  
系3相続〔I〕相続・遺産分割』

（新日本法規，2008年2月）

「親権のあるべき姿を求めて—比較法の概観—」家族＜社会と法＞24号

（日本加除出版，2008年10月）

「離婚・不貞行為等」斎藤修編『慰謝料算定の理論』

（ぎょうせい，2010年4月）

「離婚慰謝料についての一考察」『法と政治』62巻1号（2011年4月）

「親権法の立法課題—離婚後の共同親権を中心として—」

『法律時報』2011年11月号（日本評論社，2011年11月）

「フランスの（同性婚を承認する）2013年5月17日の法律について」

『法と政治』67巻1号（2016年5月）

「民法817条の7について—特別養子縁組の成立要件としての「要保護性」  
と「特別の必要性」—」

『法と政治』68巻2号（2017年8月）

【判例批評・判例解説・判例紹介】

「離婚訴訟係属中に父子の面接交渉を命じた審判の当否」

『民商法雑誌』104巻2号（有斐閣，1991年5月）

「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の成否」

『判例タイムズ』794号（判例タイムズ社，1992年11月）

「離婚後の親権者の禁治産宣告と親権者変更の適否」

『民商法雑誌』108巻1号（有斐閣，1993年4月）

「別居中の夫婦間における子の監護をめぐる紛争への民法766条・家事審判法9条1項乙類4号の類推適用」

『判例タイムズ』824号（判例タイムズ社，1993年11月）

「今期の裁判例・家族」

『判例タイムズ』855号（判例タイムズ社，1994年11月）

「調停成立の6か月後にした親権者変更の申立ての当否」

『民商法雑誌』114巻1号（有斐閣，1996年5月）

「今期の裁判例・家族」

『判例タイムズ』949号（判例タイムズ社，1997年11月）

「今期の裁判例・家族」

『判例タイムズ』988号（判例タイムズ社，1999年2月）

「人工受精子の嫡出推定と親権者指定」

『判例タイムズ』1009号（判例タイムズ社，1999年10月）

「婚姻関係が破綻して父母が別居状態にある場合に子と同居しない親と子の面接交渉について家庭裁判所が相当な処分を命じることの可否」

『法学教室』244号（有斐閣，2001年1月）

「相続放棄と後見人の利益相反行為」『家族法判例百選（第6版）』（別冊ジュリスト162号）（有斐閣，2002年5月）

「第三者からの監護者の指定申立てが却下された事例」



『判例タイムズ』1099号（判例タイムズ社，2002年11月）  
「今期の裁判例・家族」

『判例タイムズ』1136号（判例タイムズ社，2004年2月）  
「厚生年金の被保険者と近親婚的内縁関係にあった者は，遺族厚生年金の  
受給権者たる資格を有しないとされた事例」

『判例タイムズ』1211号（判例タイムズ社，2006年8月）  
「今期の裁判例・家族」

『判例タイムズ』1226号（判例タイムズ社，2007年2月）  
「親権者の職務執行停止・職務代行者選任（手術不同意）」

『民商法雑誌』138巻1号（有斐閣，2008年4月）  
「相続放棄と後見人の利益相反行為」『家族法判例百選（第7版）』（別冊  
ジュリスト193号）（有斐閣，2008年10月）  
「民法915条1項本文所定の「熟慮期間」の起算点」

『速報判例解説』（法学セミナー別冊）Vol. 4  
（日本評論社，2009年2月）  
「性別の取扱いの変更申立てが申立権を濫用したものとして却下された事  
例」  
『速報判例解説』（法学セミナー別冊）Vol. 6  
（日本評論社，2010年4月）

「児童養護施設入所措置の再度の更新が認容された事例」

『民商法雑誌』142巻2号（有斐閣，2010年5月）  
「親権者の代理権濫用」，「利益相反行為の判断（1）一行為の動機」，「利  
益相反行為の判断（2）一親権者と子の手形共同振出し」，「利益相反行  
為の該当性（2）一後見人・被後見人間の利益相反」

松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス 民法Ⅲ親族・相続』  
（信山社，2010年8月）

「未成年の子がいる性同一性障害者の名の変更」

『民商法雑誌』146巻2号（有斐閣，2012年5月）  
「「著しい非行」に該当するとして，推定相続人（養子）の廃除が認められた事例」

『私法リマックス』（法律時報別冊）45号（日本評論社，2012年7月）  
「面会交流の拒否と親権者変更」『新・判例解説 Watch』Vol. 17  
（日本評論社，2015年10月）

## 【その他】

「特別受益の範囲」，「相続開始後，遺産分割までの財産の増減」，「遺産分割のための遺産評価」遠藤浩・福田平編『法令解釈事典 下』  
（ぎょうせい，1986年5月）

「親権喪失件数」，「年齢」  
『法学セミナー』445号（日本評論社，1992年1月）  
「親権」，「マンブルニィ」比較家族史学会編『事典・家族』  
（弘文堂，1996年2月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（1）」  
『法と政治』61巻3号（2010年10月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（2）」  
『法と政治』61巻4号（2011年1月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（3）」  
『法と政治』62巻2号（2011年7月）

「第1部 報告の概要—シンポジウムの趣旨及び検討事項について I  
報告の概要について」「家族法改正研究会 第2回シンポジウム＜親権  
法等グループ中間報告会＞」

『戸籍時報』673号（日本加除出版，2011年9月）  
「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（4）」

『法と政治』 62巻 3 号（2011年10月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（5）」

『法と政治』 62巻 4 号（2012年 1 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（6）」

『法と政治』 63巻 2 号（2012年 7 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（7）」

『法と政治』 63巻 3 号（2012年10月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（8）」

『法と政治』 63巻 4 号（2013年 1 月）

「プリメール民法 5 家族法（第 2 版）補遺」（法律文化社，2013年 4 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（9）」

『法と政治』 64巻 1 号（2013年 4 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（10）」

『法と政治』 64巻 2 号（2013年 7 月）

「家事紛争における当事者支援システム」（企画趣旨）（日本家族＜社会と法＞学会第29回学術大会）

『家族＜社会と法＞』 29号（日本加除出版，2013年 7 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（11）」

『法と政治』 64巻 3 号（2013年11月）

「扶養法改正に向けた論点整理」（「親権法等グループ」の検討の経緯とシンポジウムの概要）「家族法改正研究会 第 5 回シンポジウム」

『戸籍時報』 705号（日本加除出版，2013年11月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（12）」

『法と政治』 64巻 4 号（2014年 2 月）

「フランスの親権・監護法制」（外務省の委託事業による各国親権・監護法制の解説・翻訳として，フランスを担当）（2014年 2 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（13）」

『法と政治』 65巻 2 号（2014年 8 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（14）」

『法と政治』 65巻 3 号（2014年11月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（15）」

『法と政治』 65巻 4 号（2015年 2 月）

「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（16・完）」

『法と政治』 66巻 3 号（2015年11月）